



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月30日  
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所  
 コード番号 9001 URL <https://www.tobu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 野口 洋輔 (TEL) 03-5962-2183  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	102,002	△37.4	△11,956	—	△12,677	—	△13,292	—
2020年3月期第1四半期	163,067	16.9	18,512	7.2	18,019	7.4	11,749	22.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期△11,505百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 7,861百万円(△42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△63.71	—
2020年3月期第1四半期	55.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,645,840	458,277	27.4
2020年3月期	1,656,092	473,969	28.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 450,161百万円 2020年3月期 465,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00～20.00	20.00～30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	229,800	△31.4	△17,600	—	△19,900	—	△20,600	—
通期	535,000	△18.2	0	△100.0	△1,400	—	△8,200	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	209,815,421株	2020年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,193,186株	2020年3月期	1,192,347株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	208,622,567株	2020年3月期1Q	211,261,657株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。

2021年3月期第1四半期 128,000株      2020年3月期 128,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2021年3月期 第1四半期決算補足説明資料」につきましては、本日(2020年7月30日) T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別概況	9
(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴い外国人観光客の大幅な減少や国内消費の急激な落ち込みがみられ、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、緊急事態宣言発出に伴う外出自粛や休校、インバウンド需要の消滅等により主力である運輸事業において大きな影響を受けたほか、レジャー事業や流通事業において休業や営業規模縮小を余儀なくされました。

このような状況におきまして、当社グループは鉄道やバス、電波塔業等の生活に不可欠な公共性の高い事業を担う企業として、お客様や従業員の感染防止に最大限留意しながら営業を継続してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は102,002百万円（前年同期比37.4%減）、営業損失は11,956百万円（前年同期は18,512百万円の営業利益）、経常損失は12,677百万円（前年同期は18,019百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,292百万円（前年同期は11,749百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となり、新型コロナウイルス感染拡大に伴い大幅な減収減益となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

## (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近の高架化工事を推進いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、北越谷駅1・4番ホームにおいてホームドアの使用を開始いたしました。

営業面では、通勤時の利便性向上等を目的にダイヤ改正を行い、東武線・東京メトロ日比谷線相互直通の座席指定列車「THライナー」の運行開始や一部特急列車の曳舟駅新規停車、特急「アーバンパークライナー」の増発等を実施いたしました。

なお、お客様に安心して鉄道をご利用いただくため、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、これまで実施してきた駅設備や車両の除菌清掃、電車内の換気、オフピーク通勤の呼びかけ等に加え、新たに車両の抗ウイルス・抗菌加工を順次実施しております。

バス・タクシー業におきまして、主に高速・空港連絡バスにおいて運休や減便を余儀なくされたものの、地域の生活に欠かせない移動手段として路線バスの安定運行の維持をはかりました。

貨物運送業におきまして、東武運輸㈱では、さらなる業務拡大のため、館林市において既存の物流センターを新設移転するとともに、越谷市において新たに物流センターを開設し、増収に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は34,327百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失は6,953百万円（前年同期は12,194百万円の営業利益）となりました。

## (レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、新型コロナウイルスに係る取組みとして、医療関係者に感謝を表すライティングを実施するとともに、新型コロナウイルスに世界一丸となって打ち勝つ連帯感を醸成すべくメッセージの投影等を行いました。また、換気の強化、天望デッキへの入場者数制限等の密集防止、発熱者の入場制限等、お客様が安心してご来場いただけるような様々な取組みを実施したうえで、営業を再開いたしました。

ホテル業におきまして、全国的な外出自粛の徹底に伴い、一部ホテルの休業及び新規ホテルの開業延期を余儀なくされました。営業にあたっては、飛沫防止対策や定期的な消毒を行い、安全確保に努めました。

遊園地・観光業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、臨時休業を余儀なくされましたが、「東武動物公園」では、「東武動物公園オンラインショップ」を開設し、園内商品やオンラインショップ限定グッズの販売を開始し、増収に努めました。なお、営業再開後には、海賊船型新アトラクション「ゴールデンシップ〜リバイブ〜」の運転を開始したほか、「東武ワールドスクウェア」では、「ご来園感謝企画」として、入園券とお食事等をセットにした選べるプランを販売し、それぞれ誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は6,874百万円（前年同期比62.4%減）、営業損失は5,789百万円（前年同期は577百万円の営業利益）となりました。

## (不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い生活必需品に限定した一部店舗を除き、臨時休業を余儀なくされましたが、緊急事態宣言解除後、お客様が安心してご利用いただけるよう、定期的な換気や飛沫防止等の感染防止対策を講じ、段階的に営業範囲を拡大し全館営業を再開いたしました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い延期となっていた鉄道高架下複合商業施設「東京ミズマチ」及び隅田川に架かる歩道橋「すみだリバーウォーク」が開業・開通し、浅草と東京スカイツリータウンを結ぶ賑わいのある新たなエリアが誕生いたしました。また、子育て世代が住みやすい環境を整備するため、新船橋駅近くに保育所を開設したほか、獨協大学前〈草加松原〉駅周辺及びふじみ野駅において、職住近接を実現するサテライトオフィス「Solai+Work（ソライエプラスワーク）」を開設し、沿線の価値向上をはかりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と収益確保を目的として、日光市及びさいたま市の土地を販売いたしました。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各物件のマンションギャラリーを一時閉鎖していましたが、同宣言の解除により、飛沫防止や来場の完全予約制等の感染防止対策を十分に行ったうえで、営業活動を再開いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は10,479百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は2,415百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

## (流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店及び(株)東武宇都宮百貨店では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全ての店舗において営業時間の短縮と食品売場のみの営業を余儀なくされましたが、緊急事態宣言解除後、安心してお買い物をしていただくためにお客様との距離を保つ「新しい接客マナー」を導入のうえ全館で営業を再開いたしました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、営業時間の短縮を余儀なくされたものの、地域住民の生活を支えるべく、「蒲生店」及び「新田店」において、朝日自動車(株)と連携し、タクシーを活用した食料品配送サービスを実施いたしました。

流通事業全体としては、営業収益は44,455百万円(前年同期比33.1%減)、営業損失は2,268百万円(前年同期は1,108百万円の営業利益)となりました。

## (その他事業)

建設業におきまして、東武谷内田建設(株)では、墨田区において道路の整備工事を完了させました。また、東武建設(株)では、日光市においてホテルの建築工事を、東武緑地(株)では、江東区において公園の整備工事を、それぞれ進めました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、坂戸市において大学の設備管理・清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は19,335百万円(前年同期比20.0%減)、営業利益は814百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,645,840百万円となり、前連結会計年度末と比べ10,251百万円(前期比0.6%減)の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により1,187,562百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,440百万円(前期比0.5%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により458,277百万円となり、前連結会計年度末と比べ15,691百万円(前期比3.3%減)の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響について、合理的に算定することが困難であることから業績予想及び配当予想を未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報及び最近の状況等を踏まえ業績予想及び配当予想を公表することいたしました。

なお、今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束については予断を許さないものの、再度の緊急事態宣言の発出等により社会的制限が実施されないことを前提としており、当社グループへの影響は段階的に収束へ向かいながらも、新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化による影響は当連結会計年度末まで一定程度残るものと仮定し、業績予想を算定いたしました。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は535,000百万円(前期比18.2%減)、営業利益は0百万円(前期比100.0%減)、経常損失は1,400百万円(前期末は58,414百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は8,200百万円(前期末は35,530百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)を見込んでおります。

なお、個別業績予想につきましては、営業収益182,500百万円(前期比21.6%減)、営業利益は17,700百万円(前期比63.1%減)、経常利益は13,100百万円(前期比68.8%減)、当期純利益は8,100百万円(前期比70.1%減)を見込んでおります。

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、当社グループ全事業において大きな影響を受け、上期は大幅な損失、通期においても非常に厳しい業績見通しとなっております。

このような事業環境の中で安定配当を継続するために、中間配当金は前期実績から10円減配の1株当たり10円を予定しておりますが、期末配当金につきましては業績や安定配当のほか、その後の経営環境を総合的に勘案し、1株当たり10円～20円の配当を予定しております。

これにより、年間配当金については、1株当たり20円～30円(前期実績40円)を予定しております。

※今回公表した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報にもとづき算定したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,593	27,472
受取手形及び売掛金	53,384	40,979
分譲土地建物	21,673	23,278
その他	34,930	33,382
貸倒引当金	△196	△165
流動資産合計	141,385	124,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,177	541,019
土地	637,388	637,740
その他(純額)	220,154	223,649
有形固定資産合計	1,400,720	1,402,409
無形固定資産		
投資その他の資産	17,908	18,105
投資有価証券	50,728	53,443
その他	46,948	48,527
貸倒引当金	△1,599	△1,594
投資その他の資産合計	96,077	100,377
固定資産合計	1,514,706	1,520,892
資産合計	1,656,092	1,645,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,454	28,613
短期借入金	43,466	64,630
1年内返済予定の長期借入金	54,380	54,433
1年内償還予定の社債	34,420	34,820
引当金	8,331	12,038
その他	191,237	161,802
流動負債合計	379,291	356,337
固定負債		
社債	133,820	133,820
長期借入金	511,451	540,041
引当金	1,135	830
退職給付に係る負債	51,732	51,891
その他	104,691	104,641
固定負債合計	802,830	831,225
負債合計	1,182,122	1,187,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	50,863	50,863
利益剰余金	256,511	239,042
自己株式	△4,442	△4,445
株主資本合計	405,069	387,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,365	13,305
土地再評価差額金	47,506	47,833
為替換算調整勘定	58	48
退職給付に係る調整累計額	1,648	1,376
その他の包括利益累計額合計	60,578	62,564
非支配株主持分	8,321	8,116
純資産合計	473,969	458,277
負債純資産合計	1,656,092	1,645,840

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	163,067	102,002
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	112,842	87,862
販売費及び一般管理費	31,712	26,096
営業費合計	144,555	113,958
営業利益又は営業損失(△)	18,512	△11,956
営業外収益		
受取配当金	734	711
保険配当金	488	410
その他	459	466
営業外収益合計	1,682	1,588
営業外費用		
支払利息	1,642	1,578
その他	533	730
営業外費用合計	2,175	2,309
経常利益又は経常損失(△)	18,019	△12,677
特別利益		
工事負担金等受入額	382	644
その他	156	263
特別利益合計	538	907
特別損失		
固定資産除却損	373	155
固定資産圧縮損	376	652
減損損失	137	—
臨時休業による損失	—	※1 1,782
その他	212	25
特別損失合計	1,100	2,616
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,457	△14,385
法人税、住民税及び事業税	5,624	1,293
法人税等調整額	△17	△2,181
法人税等合計	5,606	△888
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,850	△13,497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	101	△205
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,749	△13,292



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,850	△13,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,577	1,946
土地再評価差額金	—	327
為替換算調整勘定	2	△9
退職給付に係る調整額	△414	△271
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△3,989	1,992
四半期包括利益	7,861	△11,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,762	△11,306
非支配株主に係る四半期包括利益	98	△199

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 臨時休業による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染拡大による政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(人件費や賃借料等)に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	54,547	17,859	9,482	65,794	15,383	163,067	—	163,067
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	843	437	4,217	688	8,789	14,975	△14,975	—
計	55,391	18,296	13,700	66,482	24,173	178,043	△14,975	163,067
セグメント利益 又は損失(△)	12,194	577	3,630	1,108	1,189	18,699	△187	18,512

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	33,552	6,556	6,390	42,974	12,527	102,002	—	102,002
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	774	317	4,088	1,480	6,808	13,469	△13,469	—
計	34,327	6,874	10,479	44,455	19,335	115,472	△13,469	102,002
セグメント利益 又は損失(△)	△6,953	△5,789	2,415	△2,268	814	△11,780	△175	△11,956

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症の収束は予断を許さないものの、2021年3月期においては、再度の緊急事態宣言の発出等により社会的制限が実施されないことを前提としており、当社グループへの影響は段階的に収束へ向かいながらも、新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化による影響は当連結会計年度末まで一定程度残るものとの仮定を置き、株式及び固定資産の減損等における将来キャッシュ・フロー並びに繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

## 3. 補足情報

## (1) セグメント別概況

(連結業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	金額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
運輸事業	215,427	178,700	178,700	△36,727	△17.0	
レジャー事業	72,072	45,700	45,700	△26,372	△36.6	
不動産事業	67,912	52,200	52,200	△15,712	△23.1	
流通事業	266,418	229,300	229,300	△37,118	△13.9	
その他事業	110,513	91,300	91,300	△19,213	△17.4	
合計	732,343	597,200	597,200	△135,143	△18.5	
調整額	△78,469	△62,200	△62,200	16,269	—	
連結財務諸表計上額	653,874	535,000	535,000	△118,874	△18.2	
セグメント利益又は損失(△)						
運輸事業	37,659	9,500	9,500	△28,159	△74.8	
レジャー事業	3,116	△17,700	△17,700	△20,816	—	
不動産事業	14,468	11,000	11,000	△3,468	△24.0	
流通事業	3,364	△4,300	△4,300	△7,664	—	
その他事業	5,375	1,900	1,900	△3,475	△64.7	
合計	63,984	400	400	△63,584	△99.4	
調整額	△1,330	△400	△400	930	—	
連結財務諸表計上額	62,653	0	0	△62,653	△100.0	

(個別業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	金額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
鉄道事業	161,311	130,300	130,300	△31,011	△19.2	
開発事業	71,477	52,200	52,200	△19,277	△27.0	
合計	232,788	182,500	182,500	△50,288	△21.6	
営業利益						
鉄道事業	34,577	11,300	11,300	△23,277	△67.3	
開発事業	13,402	6,400	6,400	△7,002	△52.2	
合計	47,979	17,700	17,700	△30,279	△63.1	

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)  
(決算)

		前第1四半期 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	当第1四半期 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	20,852百万円	8,653百万円	△58.5%
	定期	17,126百万円	12,592百万円	△26.5%
	合計	37,978百万円	21,245百万円	△44.1%
旅客人員	定期外	82,293千人	39,069千人	△52.5%
	定期	157,267千人	110,060千人	△30.0%
	合計	239,560千人	149,129千人	△37.7%

## (業績予想)

		前期実績 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	通期予想 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	79,130百万円	59,542百万円	△24.8%
	定期	67,109百万円	56,778百万円	△15.4%
	合計	146,239百万円	116,320百万円	△20.5%
旅客人員	定期外	315,305千人	237,705千人	△24.6%
	定期	605,670千人	501,717千人	△17.2%
	合計	920,975千人	739,422千人	△19.7%

※ 定期外旅客収入は、特急料金及び座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。